

## 契 約 の 特 則

### （履行期間）

第1条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約であるため、業務委託料の支払い単位となる履行期間を次のとおり定める。

履行期間	令和7年度	令和7年8月1日から令和8年3月31日
	令和8年度	令和8年4月1日から令和9年3月31日
	令和9年度	令和9年4月1日から令和10年3月31日
	令和10年度	令和10年4月1日から令和10年7月31日

### （契約期間）

第2条 この契約の契約期間は、頭書に記載する契約日の翌日から最終履行年度の末日までとする。

### （予算の減額等による契約の変更等）

第3条 この契約の締結する日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る発注者の歳出予算の減額又は削除があった場合は、発注者は、この契約を変更し、又は解除することができる。

2 前項の規定によりこの契約が変更し、又は解除された場合において、受注者に損害が生じたときは、発注者は受注者に対して損害賠償の責めを負う。この場合における賠償額は、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

### （業務委託料の支払）

第4条 この契約書に定める業務委託料の支払いは、月ごとの定期払いとし、部分払いの請求を行うことはできない。

2 受注者は、速やかに前月に実施した業務に関する履行報告書及び業務委託料請求書を発注者に提出するものとする。この場合における請求額は、頭書に定める食事代金の種別ごとの単価に請求数を乗じて得た金額の合計に月額の管理費を加算し、消費税を加えた額とする。

3 発注者は、前項の業務履行報告書及び委託料請求書について検査を行わなければならない。

### （従事者の確保等）

第5条 受注者は、業務を適切に遂行するため本業務に直接従事させる者（以下「従事者」という。）を自らの責任において確保しなければならない。

2 受注者は、従事者の名簿を発注者に提出しなければならない。提出後異動があったときも同様とする。

3 発注者は、従事者のうち、本業務に従事させることが不相当と認められる者については、その理由を明示して従事者の交代を受注者に求めることができる。

4 受注者は、従事者の都合により勤務することができなくなったときは、前日までにその旨及び交代者の氏名を届けなければならない。

5 発注者は、受注者の従事者に対して直接これを指揮監督してはならない。ただし、生命、身体 の保護のため緊急の必要がある場合はこの限りでない。

（法令上の責任）

第 6 条 受注者は従事者に対し、労働災害補償保険に加入するほか、労働関係法令に定められた一切の雇用者としての義務を完全に履行するものとする。

（規律の維持）

第 7 条 受注者は従事者の教育指導に万全を期し、風紀、衛生並びに作業規律の維持に責任を負うものとする。

2 受注者は、発注者の建物内においては、統一した制服、名札を着用し、本業務の従事者であることを明確にしなければならない。

（個人情報の保護）

第 8 条 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取り扱う場合においては、個人情報の保護に関する法律、その他の法令及びガイドライン等のほか大仙市個人情報取扱事務委託基準に定める個人情報取扱特記事項を守らなければならない。

（施設等の使用及び修理等）

第 9 条 発注者は本業務に使用する施設、厨房設備及び器具（以下「施設等」という。）について、業務仕様書の定めるところにより使用を許可し、施設等を無償で貸与するものとする。

2 受注者は貸与された施設等を使用する際は、善良なる管理者の注意をもってこれを取り扱わなければならない。

3 受注者は貸与された施設等に修理の必要が生じたときは、発注者に申し出るものとし、発注者が必要を認めたときは発注者の責任において修理するものとする。

4 前項の規定にかかわらず、受注者の責めに帰すべき事由により修理の必要が生じたときは、受注者がその費用を負担しなければならない。

（経費の負担）

第 10 条 発注者、受注者間における経費の負担については業務仕様書に定めるとおりとする。

2 前項に定める負担範囲につき、関連法の規制等の改正により変更する必要がある場合又は本契約締結時に想定しえなかった費用が生じた場合には、発注者又は受注者は相手方に対し費用負担の改定を申し入れることができ、相手方は誠実に協議に応じるものとする。

（業務の代行）

第 11 条 受注者は、火災、労働争議、業務停止の事情により業務の全部又は一部の履行が困難となった場合の保証のため、あらかじめ業務代行者として\_\_\_\_\_（以下「代行者」という。）を指定するものとする。

2 受注者の申し出により、発注者が業務の代行の必要性を認めた場合は、代行者は受注者に代わって本契約の規定に従い業務を代行しなければならない。ただし、この場合であっても、受注者の義務は免責されるものではない。